

TPP参加は是か否か

28

29

2011年のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）で決着を目指すTPP（環太平洋経済連携協定）。推進派と慎重派との溝は深いが、政治的決着をつけねばならない。

TPPは三つの意味で日本が締結した従来のFTA（自由貿易協定）とは異なり、重要である。まず2カ国間ではなく多国間である点だ。2006年にシンガポールなど経済規模の小さい4カ国で始まったが、米国やオーストラリアが加わり、現在9カ国に増えている。

今後さらに参加国が増えれば、自由貿易圏としての規模が広がる。不参加国製品として関税がかかるといった差別的な扱いを受けるだけでなく、原産地規則や知的財産に関し、日本企業の貿易・投資活動に有利になるようなルール策定にも参加できない公算が大きい。参加が遅れば遅れるほど、自らが関与せずに決まったルールに従わざるをえなくなる。

日米同盟の深化にも貢献

第2に、米、豪、ニュージーランドと農産物輸出国を参加国に含むため、参加に際して農業補助金を農家に対して給付する必要性が出てきた点である。これまで日本の

農業のためにも迅速に参加し ルールづくりに加わるべきだ

寺田 貴 ●早稲田大学アジア研究機構教授



2カ国間FTAの締結国の多くが途上国だったため、技術協力の提供と引き換えに農産物を自由化対象からはずさせてきたが、先進国は技術協力を必要としない。例外なき自由化をうたうTPPでは、日本のコメや乳製品などにかかる高関税の撤廃を要求される可能性が高い。

そのため、農業対策費が必要となるが、民主党政権の肝煎りで始まった農家への所得補償制度の予算額は1兆円弱で、不十分だとの声は多い。しかし、1990年代半ば、6兆円ものウルグアイラウンド対策費を使いながら、農産物の競争力強化や農家の高齢化問題への対策を怠ったことへの批判も強い。現在は900兆円もの財政赤字を抱える。高齢化で社会保障費がかさむことから、補助金を大幅に増やせる状況にはない。

だが、躊躇している場合ではない。韓国は13年までの10年間で約9兆円もの農業対策費を捻出した。これは輸出を振興し、まず国を富ませるといふ政策へ転換したこと

が可能になった。日本でも8・5兆

円の農業総生産額に対し、製造業の生産額は約100兆円。その6割が海外への輸出向けである。農家全体の9割を超える兼業農家の中には製造業へ従事する人も多い。イチゴなどの果物やお茶など、品質に優れ、競争力の高い作物を生産する農家に対して、TPPは価格競争力を高め、輸出拡大の機会を提供できる。国全体を富ませるためにどこに優先順位を置くかに関して、政治的決断をすべき時期に来ている。

第3は、同盟国である米国とのFTAでもあることだ。尖閣諸島をめぐる中国との対立、核開発やミサイル問題で緊張の高まる朝鮮半島など日本を取り巻く地域情勢はきわめて不安定。日本の安全保障の要である日米同盟を盤石にする必要性を多く日本人が感じているだろう。

有事の際、米国が米兵の命を犠牲にしてまでも日本を防衛しようとするには、それが米国の国益にならうことが肝要だ。その一つの方策が両国経済を一体化するTPPへの参加である。先の米韓FTA合意に際し

AFP=時事



2011年、米国が主催するAPECでTPPの決着がついたとき、日本は参加できているのか

オバマ大統領は「米国と韓国の同盟を深化させる」と発言、この合意の背景に朝鮮半島での緊張が存在することを示唆した。TPPは、レアアース問題で顕在化した日本の対中依存から脱却する方策ともなりうる。

農家が望む、TPP発効後10年間はセンシティブ品目の関税撤廃は免除というルールにしても、どの程度の範囲で許されるのかは今後の交渉次第である。交渉を有利に進めるためにはいち早く参加する必要がある。日本の農業のためにも、迅速な参加が望ましい。

寺田 貴 ●早稲田大学アジア研究機構教授
てらだ・たかし／オーストラリア国立大学大学院博士課程修了。シンガポール国立大学助教等を経て2008年4月より現職。